

基本的施策4 学校・教育

R9年度末に目指す状態

主体的に楽しく学ぶこどもたちが増えている

	R5	R6	R7	R8	R9
(1)主体的に学ぶ人の育成	No.1 「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善の支援(教育指導課・教育政策室)				
	No.2 AI学習ドリルを活用した個別最適な学びの推進(教育指導課)				
		No.3 不登校支援推進(教育指導課)			
	No.4 自校式通級指導教室推進事業(教育指導課)				
		No.5 校内サポートルーム事業(教育指導課)			

基本的施策4 学校・教育

R9年度末に目指す状態

主体的に楽しく学ぶ子どもたちが増えている

	R5	R6	R7	R8	R9
(2)主体的に学べる 教育環境づくり	No.6 部活動指導員の配置(教育指導課)				
			No.7 GIGAスクール構想に伴う次期端末更新(NEXT GIGA)(教育指導課)		
	No.8 これからの時代の学校図書館のあり方創造事業(教育政策室)				
	No.9 「教頭の業務の再定義」を核とした学校の業務改善と教師の働き方改革施策(教育指導課・教育政策室)				
	No.10 講師不足対策(教育指導課・教育政策室)				
	No.11 教育系ネットワーク更新(教育指導課・教育政策室)				
		No.12 小学校高学年教科担任制推進事業(教育総務課)			
	No.13 小中学校施設の計画的な大規模改修事業(教育総務課)				
	No.14 生駒南小学校・生駒南中学校整備事業(教育総務課)				
		No.15 学校屋内運動場空調設備整備事業(教育総務課)			
	No.16 学校給食センター整備改修工事(学校給食センター)				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課		教育指導課・教育政策室		関 係 課			
事 業 名	No.	1	「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善の支援							
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項	1	目	1
施 策 体 系	4	学校・教育			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市内小中学校において、自由進度学習等、個別最適な学びと協働的な学びが一体的に実現するような授業改善を行う教員を支援し、教員同士が学校間、学校種を超えて相互に学び合うことで市内小中学校の授業改善が進み、こどもたちの学力、非認知能力が向上する。				
事業概要 (全体計画)	「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善の支援として、希望する教職員を対象に、継続的な伴走型研修や助言を受けられる機会を提供する。また、オンラインプラットフォーム上で、学校間を超えて、教職員同士が学び合える場を提供する。				
	事業の対象	生駒市教職員 (対象数: 650人)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善のための伴走型研修の実施 講師謝礼 720,000円		オンラインプラットフォームを用いた越境・伴走型研修の実施 期間:令和6年8月～令和7年3月 参加者:市内小中学校教職員36名(全国から56名参加) オンライン研修実施12回 対面型研修実施3回 成果発表会実施1回(令和7年3月 生駒南小学校にて) 講師謝礼 648,960円		
事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他（			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	300	720	649	720
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	300	720	649	720
財源(千円)	300	720	649	720
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	300	720	649	720

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	本研修に参加した教職員らを中心に市内小中学校における授業改善が推進された。生駒南小学校においては、学校全体の取組が報道された(令和7年3月3日)。また、令和7年度以降、俵口小、生駒小、生駒東小、鹿ノ台小などで学校全体での授業改善の取組が始まる動きを作ることができた。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)	受講者数(名)		
目標値	20		
実績値	36		
目標値と実績値の差分についての理由	生駒南小など、複数の教職員が主体的に参加したため		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	効果的な講師への依頼やオンラインプラットフォームを用いることで、質の高い研修を年間を通して低コストで実施できた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	第3次生駒市教育大綱の理念に基づいた授業改善の推進に向けた中核事業になる可能性を示した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	全国から参加者を募集することで生駒市の教職員にとってより学べる環境を整えることができ、越境的な学びの場が実現できたが、協働を促進させることについては課題が残った。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	A	オンラインプラットフォームを効果的に用い、非同期でのテキスト・写真等を用いた意見交換による学び合いを実現させることができ、対面研修とうまく組み合わせることができた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	全国から参加者を募集し、オンラインプラットフォームを用いての研修を年間を通して行う取組は全国的にも珍しく注目され、1年間の成果は『多様性を活かす校内研修』(学事出版)でも紹介された。	
事業実施上の課題・残された課題	参加した教職員の研修効果の改善に向け、次年度以降はより丁寧な伴走が求められる。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		令和7年度は実施体制をブラッシュアップさせ、令和8年度以降の拡大を検討する。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 教育指導課				関 係 課			
事 業 名	No.	2	AI学習ドリルを活用した個別最適な学びの推進							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	8	項	3	目	1	
施 策 体 系	4	学校・教育			戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)	
根 拠 法 令 等							事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R2 年度～ R7 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	使用すれば使用するほど個に最適化するAI型教材を活用することで、児童生徒の学習意欲向上と基礎学力の定着を図る。				
事業概要 (全体計画)	AI学習ドリルの導入に伴う、一人ひとりに個別最適化された学習により、主体的・自律的な学びを推進する。				
	事業の対象	生駒南小学校(5・6年生)生駒南中学校(全学年)ほっとルーム通室児童生徒 (対象数: 346人)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	ライセンス購入費 実証校(2校) 生駒南小・中 296人 2,345千円 内訳:600円×296人×12ヶ月×1.1		主体的・対話的で深い学びの推進するうえで、AI学習ドリルも活用しながら、個別最適な学びを進めることができた。 また、不登校児童生徒の学びの保障としても活用することができた。 ライセンス購入費 生駒南小・中 2,107千円 内訳:600円×266人×12ヶ月×1.1 ほっとルーム 32千円 内訳:3,663円×3人×3ヶ月		
	ほっとルーム 50人 396千円 内訳:600円×50人×12ヶ月×1.1				
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	2,289	2,741	2,139	4,749
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	2,289	2,741	2,139	4,749
財源(千円)	2,289	2,741	2,139	4,749
特定財源				2,374
市債				
その他				
一般財源	2,289	2,741	2,139	2,375

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	AI学習ドリルを活用することで、児童生徒の学習意欲向上と基礎学力の定着を図ることができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	児童生徒の満足度(%)	
目標値	94.9%	
実績値	未計測	
目標値と実績値の差分についての理由	他の業者の製品についても全小中学校で試用できるようになり、学校担当者会を開き次期ドリルの検討を行うことに変更したため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	実証事業を行う中で適正であった。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	個別最適な学習を進める中で児童生徒の学習意欲向上と基礎学力の定着を図ることができた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	AI学習ドリルについて何社かのものを実証比較しながら進めている。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	A	AIによりそれぞれの児童生徒の理解度に応じた個別最適な問題が出題されている。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	GIGAスクール構想の端末更新における一人一台端末の活用においてAI学習ドリルの使用について一定の効果が見込まれた。
事業実施上の課題・残された課題	個別最適な学びとして、AI学習ドリルは有効なツールであるが高価なため、受益者負担も考えていく必要がある。	
今後の取組方針	拡大	判断理由
		GIGAスクール構想による端末更新に伴い、これまで使用していたデジタルドリルが利用できなくなる。R8年度からは、保護者負担によるAI学習ドリルを活用していく。R7年度は年度途中の移行に伴う試用期間とするため市の負担とする。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 教育指導課				関 係 課			
事 業 名	No.	3	不登校支援推進							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項	1	目	2
施 策 体 系	4	学校・教育			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	より自分にあった居場所を選ぶことができ、寄り添った対応が可能になる。				
事業概要 (全体計画)	全国的に不登校児童生徒が増えている中、本市でも同様の傾向である。これまでは、中学生を対象とした「いきいきほっとルーム」、小学生を対象とした「のびのびほっとルーム」として対象を絞って開室していたが、両施設とも小学生も中学生も通える体制を整える。いきいきほっとルームでは2階の通級指導教室として活用していた場所を改装して活動する場を広げる。				
	事業の対象	学校に通いづらい児童生徒			(対象数: -)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	指導員 1人 3,088千円 内訳:報酬 2,990千円 費用弁償 98千円		いきいきほっとルームに指導員を1名追加配置することで、小学生の支援も行うことができる体制を整えた。		
	施設開設備品 444千円		内訳:報酬 2,240千円 費用弁償 137千円		
			施設開設備品 292千円		
事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	3,532	2,669	7,684
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		3,532	2,669	7,684
財源(千円)	0	3,532	2,669	7,684
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	0	3,532	2,669	7,684

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	これまで中学生のみであった、ほっとルームの利用について小学生も通室できるようになり、通室人数が増加した。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	小学生に対応する支援員を配置することで人数に見合った支援が行えた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	不登校児童生徒数が増加傾向にある中、支援員を配置し寄り添った対応ができた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	フリースクール等、不登校支援にかかる関係機関と連絡会議を開催した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	ほっとルームに通う児童生徒で、AIデジタルドリルを活用したい場合、使用できるようにした。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	学校に通いづらい児童生徒に対しての居場所・学び支援について体制を整えることができた。	
事業実施上の課題・残された課題	不登校の児童生徒数が全国的にも増加しており、生駒市も同様の傾向にある。学校に通いづらい児童生徒に対してこれからも継続して、居場所と学び支援を行っていく必要がある。		
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		これまで、様々な不登校支援を行ってきたが、継続利用のために不登校児童生徒のアセスメントを行いながら支援をする必要もあるため心理相談員を配置する。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 教育指導課				関 係 課					
事 業 名	No.	4	自校式通級指導教室推進事業									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	8	項	1	目	1			
施 策 体 系	4	学校・教育			戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)			
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	自校で通級指導を受けることができるので、本人や保護者の負担がなくなる。また、自校にあることで通級に関する相談も受けやすくなり、通級指導を受ける児童生徒が増える。				
事業概要 (全体計画)	これまでの通級指導教室は、他校に通わないと通級指導を受けることができず、送迎や時間の確保など保護者と本人の負担となっており、通級指導を受けたくても受けることができない児童生徒がいた。自校の教員が通級指導を行う体制構築することで、通級による特別な支援を必要とする児童生徒の自立支援活動を自校で行う体制を整える。				
	事業の対象		通級指導を学ぶ教員10校(1人5校担当×2人)		(対象数: 10校)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	通級指導を学ぶ教員への補充教員 10校(1人5校担当×2人) 5,593千円 内訳:報酬 5,397千円 費用弁償 196千円		通級指導を行うことができる教職員を育成することができた。 3,774千円 内訳:報酬 3,670千円 費用弁償 104千円		
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	7,197	5,593	3,774	5,081
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	7,197	5,593	3,774	5,081
財源(千円)	7,197	5,593	3,774	5,081
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	7,197	5,593	3,774	5,081

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	それぞれの学校において通級指導を受けられる体制が整った。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	通級指導を学ぶ教員の数を毎年度見直している。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	A	学校での困り感に寄り添えるように、自校で通級指導を受けることができる体制が整った。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	－	通級指導に当たっては現在は協創は考えていない。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	－	R6年度は行っていなかったが、R7年度はアセスメントのためのソフトを導入する。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	自校で通級指導を受けることができる体制が整い、通級指導を受ける児童生徒が増えた。
事業実施上の課題・残された課題	県の配置人数が定数よりも少なく配置されている。教員は県内異動や退職もあるため、今後も継続して通級指導を行うことができる教員を育成していく必要がある。	
今後の取組方針	改善	判断理由
		県の通級指導を行う教員の配置が進んできたため、通級を学ぶ教員数も減らしていく。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課	教育指導課	関 係 課	教育総務課
事業名	No.	5	校内サポートルーム事業		
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目款	8 項 1 目 2
施策体系	4	学校・教育	戦略的施策	☒	行政改革大綱 (1)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	校内に居場所があることで、不登校の未然防止にもつながり、児童生徒を温かく支えていくことができる。			
事業概要(全体計画)	不登校支援として別室登校をしているが、普通教室で授業外の先生が交代でみている状況である。個別と集団で活動できるように、教室環境を整備し、担当教員を配属し、こどもたちに寄り添った支援を行う体制を構築する。			
	事業の対象	生駒中学校・大瀬中学校 (対象数: 2校)		
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績		
	2校をモデル校に実証を行う。		校内サポートルームを設置することで、教室に入りづらい生徒が学校に登校し活動することができる体制が整った。	
	支援員報酬・手当(2人)	4,244千円	支援員報酬・手当(2人)	2,320千円
	教室環境整備備品・消耗品	1,488千円	教室環境整備備品・消耗品	1,400千円
事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	5,732	3,720	34,785
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		5,732	3,720	34,785
財源(千円)	0	5,732	3,720	34,785
特定財源			2,184	18,388
市債				
その他				
一般財源	0	5,732	1,536	16,397

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	学校に通いづらい生徒に対しての居場所となっており、校内サポートルームがあるからと学校に登校できる生徒がいる。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	支援員を1人配置することで、子どもたちの居場所と担任の先生をつなぐことができている。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	生駒市から不登校の概念を無くすという考えのもとに、教室に入りづらい生徒の居場所をつくれている。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	フリースクール等、不登校支援にかかる関係機関と連絡会議を開催した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	望む生徒はオンラインで教室とつないで授業を受けることができた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	学校の中に、教室以外の居場所があることで安心して登校できる生徒が増えた。	
事業実施上の課題・残された課題	中学生だけでなく、小学校の不登校の子どもたちも増加傾向にあるが、各校で支援を行う場の整備と人材の配置が必要である。		
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		全国的に不登校児童生徒が増えている中、生駒市も同様の傾向にあり、不登校指導生徒の居場所・学びの支援をそれぞれの学校で行っていく必要がある。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

担 当 課	教育指導課	関 係 課	スポーツ振興課
事業名	No. 6	部活動指導員の配置	
事業区分	継続	会計区分	一般会計
予算費目	款 8	項 3	目 2
施策体系	4	学校・教育	戦略的施策 ☐
行政改革大綱	(1)(4)		
根拠法令等	事務区分 自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)		

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	将来的に部活動が地域クラブに移行になった際に、指導者として働く人材を確保できる。また、教師の働き方改革として部活動の負担軽減が見込まれる。		
事業概要(全体計画)	部活動の地域移行に向けて、週末における部活動を指導する指導員を配置する。		
事業の対象	市内中学校 (対象数: 8校)		
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	部活動指導員 48人 内訳:報償費 7,055千円 費用弁償 936千円		42人の部活動指導員を派遣することができ、教職員の負担軽減となった。 1633円/h 内訳:報償費 6,332千円 費用弁償 343千円
事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	4,727	7,991	6,675	8,280
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	4,727	7,991	6,675	8,280
財源(千円)	4,727	7,991	6,675	8,280
特定財源	1,706	4,703	4,450	4,896
市債				
その他				
一般財源	3,021	3,288	2,225	3,384

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	中学校において、専門的な技術指導を備えた指導者が不足している学校があるが、部活動指導員を配置することにより教職員の負担軽減になっている。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	限られた予算の中で、各校で計画期に部活動指導員に来ていただいている。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	教員の負担軽減として非常に有効である。また、休日の部活動が地域移行になった際にも、地域クラブの指導員として指導を行っていただける。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	－	現状としては指導員の人数は足りているが、今後地域移行の際には幅広く周知と指導員募集を行う必要がある。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	現状の部活動指導員には活用を考えていない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	これまで部活動指導員の人数・活動時間は不足していたが、R6年度は予算の増額に伴って解消された。	
事業実施上の課題・残された課題	R8年度の休日の部活動の地域移行に向けて、地域クラブの指導員をさらに確保する必要がある。		
今後の取組方針	改善	判断理由	
		R7年度は現状維持、R8年度は地域移行されたタイミングで、土日の部活動指導員の配置は必要がなくなる。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課 教育政策室		関 係 課		
事業名	No.	8	これからの時代の学校図書館のあり方創造事業			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 8	項 1
施策体系	4	学校・教育	戦略的施策		☒	行政改革大綱
根拠法令等						事務区分
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R5 年度～ R6 年度)		(1)			

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	こどもたちが学校にしながら多様な価値観に触れ、世界や社会に興味を持ち、主体的に学び、行動を起こせる人材が育つ。		
事業概要(全体計画)	学校図書館は、文科省の学校図書館ガイドラインに基づき、児童生徒の興味・関心等に応じて、自発的・主体的に読書や学習を行う場であるとともに、読書等を介して創造的な活動を行う場である。そのための選書や展示方法、読書スペースなどの空間づくり、イベント等を学校司書とともに考え、子どもたちが主体的に学べる環境づくりを目指す。		
	事業の対象	市内学校図書室 (対象数: 19か所)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績	
	・学校司書の研修講師謝礼 30,000円×2回=60千円 ・先進校視察旅費 40千円 ・学校図書室の展示や空間づくりの実施のための消耗品費 20,000円×19校+教育委員会分 20,000円=400千円	先進地視察として大東市の学校図書館を訪問し、現地の様子や学校司書の交流を図った。また、SDGsに積極的に取り組んでいる市内企業を講師として招聘し、今後の選書に資するよう実社会での取り組みを学んだ。 学校司書の研修・先進校視察 講師謝礼及び先進地視察謝礼 2,200円×4者=9千円 学校図書室の展示や空間づくりの実施 イーゼル等消耗品 173千円	
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	500	182	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		500	182	
財源(千円)	0	500	182	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		500	182	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	それぞれの学校司書が持つ課題を共有しながら、他の学校や先進地での取り組みを学ぶことで、こどもたちが学校にしながら、多様な価値観に触れることができる環境の整備を進めることができた。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	読書を全くしない比率(%)		
目標値	小学校22.7%、中学校43.3%より向上		
実績値	未計測		
目標値と実績値の差分についての理由	全国学力・学習状況調査の質問項目から削除されたため		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	先進校視察は近場の場所を選定し、交通費の節減に努めるとともに、展示方法も最少の費用で行える方法を工夫しながら取り組みを進めた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	先進校視察での学校司書同士の交流を通じて、読書に興味関心を持てる環境づくりについて見識を深めた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市内企業の協力を得ながら、学習と関連した内容の本の紹介ができるような研修を実施した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	A	本の表紙をAIで作成して図書室に並べ、本との新たな出会いの機会を創出する取り組みを実施した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	先進校視察により他市の学校司書と交流を図ることで情報のブラッシュアップを図るとともに、限られた予算の中で、工夫により低コストでも実現できる環境整備に取り組んだ。	
事業実施上の課題・残された課題	学校図書館では、各学校でそれぞれ工夫を凝らした展示を行っているが、学校を超えた交流を活発に行うことで、市内の学校図書館全体のブラッシュアップを引き続き推進していく必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		これまでの事業の成果を活かしながら、学校図書室が子どもたちが多様な価値観に触れ、社会へ羽ばたくための場となるように環境を整えていく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課		教育指導課・教育政策室		関 係 課		教育総務課		
事業名	No.	9	「教頭の業務の再定義」を核とした学校の業務改善と教師の働き方改革施策							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	1	目	1
施策体系	4	学校・教育	戦略的施策			☐	行政改革大綱			(1)
根拠法令等							事務区分		自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	教頭の負担を軽減し、教頭に組織開発の観点とノウハウを学習していただき、教頭職の業務を再定義することによって学校全体の働き方改革・業務改善が進む。		
事業概要(全体計画)	授業改善を始めとする教育活動の改善に向けて、教職員の組織的な働き方改革を推進する。特に、学校運営の核である教頭の業務を再定義し、働き方改革を推進する。モデル校となる学校を選定し、教頭等に研修等の機会を提供して伴走支援を行う。また、組織変革プロセスを用いた学校組織診断により、客観的に評価・測定を実施し、継続的な改善を図る。		
	事業の対象	教頭	(対象数: 20校)
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	市内小中学校の教頭に対し、研修を実施。 講師謝金:710,000円		市内小中学校の教頭に対し、オンラインによる研修を全35回実施した。また、次年度以降、教頭のみならず、主幹教諭や教務主任といった教頭の業務と関わりの深い職員に向けての研修を実施することを目的とし、今年度の研修を録画し、動画コンテンツとした。また、オンラインにより、3校の小学校においてコンサルタントからの助言・指導を行った。 一方、組織変革プロセスを用いた学校組織診断による評価・測定の実施はできなかった。 講師謝金:505,000円(4名の講師に対し)
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	710	505	615
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		710	505	615
財源(千円)	0	710	505	615
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		710	505	615

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	組織開発の観点とノウハウについて研修を行い、学校運営の核である教頭の意識改革ができた。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)	教頭の時間外勤務時間(%)		
目標値	R4年度比-30%		
実績値	なし		
目標値と実績値の差分についての理由	R6年度においては実績を図る段階に至らなかったため		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	オンラインを効果的に使い、録画コンテンツ化するなど次年度以降のコスト削減に繋がった。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	教頭の働き方改革に向けての研修は実施できたが、実施校を増やすことが課題。	
	評価	評価した根拠・理由	
	C	専門家による研修を実施できたが、次年度以降は学校の働き方改革における市民への周知も課題。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	次年度以降は学校組織診断等を用いた定量的・定性的な評価を効果的に用いて改善することが課題。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	4項目全てにおいて次年度以降改善の余地がある。	
事業実施上の課題・残された課題	研修を実施しながら次年度以降の実施を見据えオンライン動画コンテンツを制作することができたが、次年度以降は定量的・定性的評価を用いながら年間を通した取組が求められる。		
今後の取組方針	改善	判断理由 教頭の時間外労働の長時間化の課題は引き続き喫緊の課題として捉え、本事業を推進していく必要がある。	

1 基本情報			担 当 課		教育指導課・教育政策室		関 係 課		教育総務課	
事 業 名	No.	11	教育系ネットワーク更新							
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項	1	目	1
施 策 体 系	4	学校・教育			戦 略 的 施 策	☐	行 政 改 革 大 綱		(1)	
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R10 年度)									

事業目的・事業実施効果	多忙な教職員の業務をテクノロジーの導入により効率化し、それによって生み出された時間を児童・生徒と向き合う時間や授業準備の時間に繋げ、児童・生徒の学びを豊かにする。		
事業概要 (全体計画)	令和6年度に終了する現行の境界分離型セキュリティネットワークを、新しくゼロトラスト型セキュリティネットワーク環境に整備し、小中学校の教育DXを進める。ゼロトラスト型セキュリティネットワークの導入で、セキュリティを担保しつつ校務系と学習系のネットワークを統合でき、場所を問わずに安全にシステムが利用できるようになる。また、教育セキュリティポリシーや災害時のネットワーク環境等も見直し、学校現場の課題解決も図る。		
	事業の対象	市内小中学校	(対象数: 20校)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	構築及び保守業者に関するプロポーザル実施 現状の環境の確認及び要件整理 新しいネットワーク環境の構築、テスト運用 教育セキュリティポリシーの策定		新しくゼロトラスト型セキュリティネットワーク環境を整備するため、プロポーザル審査により構築業者を選定し、ネットワークの構築を行い、当該ネットワークに対応した教育セキュリティポリシーを策定した。また、構築に合わせて教職員が使用する端末の賃貸借を開始した。
	構築業務 183,700千円 プロポーザル委員謝礼 70千円		構築委託料 177,273千円 プロポーザル委員謝礼 28千円
事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	183,770	177,301	68,656
12委託料		183,700	172,609	40,673
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		70	4,692	27,983
財源(千円)	0	183,770	177,301	68,656
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	0	183,770	177,301	68,656

事業の成果・評価		「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果) 強固なセキュリティであるゼロトラスト型セキュリティネットワークを構築することにより、これまで複数の端末を使い分け、かつ、職員室でしか行えなかった業務がロケーションフリーで行えるようになったことで、それぞれの教職員のスタイルに合わせた働き方が選べる環境を整備することができた。	
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	教職員へ配布する端末数を精査し、経費の削減に努めた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	教職員の働き方改革に資するようなネットワークを設計し、構築を行った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	C	先進事例を研究し、構築事業者からのノウハウも活用しながら目的を達成するために必要なネットワークを構築した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	安全なネットワーク環境でロケーションフリーな働き方を実現するため、ゼロトラストセキュリティ環境での構築を行った。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	教職員の働き方改革に資するようにゼロトラスト型セキュリティネットワーク環境を構築したことで、教職員の仕事の効率化が図られ、児童生徒への教育環境がより向上する環境を作ることができた。	
事業実施上の課題・残された課題	令和7年度から運用開始に伴い、新ネットワークの活用方法を研修などにより学校現場に広げていき、教職員それぞれが自分にあった働き方を見つけていく必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		令和6年度に構築したネットワークを引き続き運用していく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 教育総務課				関 係 課 教育指導課			
事 業 名	No.	12	小学校高学年教科担任制推進事業							
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項	2	目	1
施 策 体 系	4	学校・教育				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高学年に教科担任が配置されることで、学年全体として教科指導を行う体制が可能となり、児童を多くの教員で指導することが可能となる。生徒指導の面でも多面的に児童と関われるので効果が見込まれる。				
事業概要 (全体計画)	市内小学校においても県からの専科加配を申請し、高学年における教科担任制の導入に取り組んでいるところであるが、全ての学校に配置されているわけではないため、市費小学校高学年専科講師を配置する。				
	事業の対象	市内小学校 (対象数: 12校)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	市内小学校の全学校に小学校専科講師を配置 週4日3人 週5日4人の配置を予算措置		市内小学校の全学校に小学校専科講師を配置 令和6年度末時点で週2日10人、週3日1人 週5日1人を配置		
	報酬 11,060千円 期末・勤勉手当 3,413千円 通勤手当 512千円		報酬 9,880千円 期末・勤勉手当 1,315千円 通勤手当 290千円		
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	14,985	11,485	20,374
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		14,985	11,485	20,374
財源(千円)	0	14,985	11,485	20,374
特定財源				4,984
市債				
その他				
一般財源		14,985	11,485	15,390

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	各教科の系統性を踏まえながら、専門性の高い教科指導を行うことができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	各小学校の授業時数をもとに、1校当たりの勤務日数を割り当てた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	教科の専門性が高まるとともに学年全体で子どもたちを見ることができた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	いこま教育・保育資格バンクを活用し、複数の登録者を講師に任用した。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	授業を行う上で端末を活用して行っている。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	児童を多くの教員で指導することが可能となった。また、生徒指導の面でも多面的に児童と関わり情報共有を行うことができた。教員の働き方改革にもつながった。
事業実施上の課題・残された課題	県費非常勤講師との賃金格差が大きいと、講師の確保が難しくなっている。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		専門性の高い教科指導や学校の働き方改革を進めるため今後も継続が必要

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 教育総務課				関 係 課				
事 業 名	No.	13	小中学校施設の計画的な大規模改修事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算	費 目	款	8	項	3	目	3
施 策 体 系	4	学校・教育				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(3)	
根 拠 法 令 等	学校保健安全法、建築基準法							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R4 年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学校施設の環境維持・改善とともに、老朽化が進む学校施設の改修工事を行うことにより長寿命化を図り、安全で快適な学校環境に資することとなる。		
事業概要(全体計画)	年次的に学校施設の大規模改修工事を実施するとともに、学校施設のバリアフリー化を進める。		
	事業の対象	児童生徒及び教職員 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	長寿命化改修工事に向けた実施設計(上中)委託料 76,186千円		長寿命化改修工事に向けた実施設計(上中)委託料(前払金)41,975千円(契約金額)×30%÷12,590千円【R6→R7繰越】41,975千円－12,590千円+2,200千円(変更契約見込)=31,585千円 仮設校舎借上契約(債務負担行為R6～R9)0千円
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	17,323	76,186	12,590	1,028,602
12委託料	17,323	76,186	12,590	29,071
14工事請負費				967,239
18負担金補助及び交付金				
その他				32,292
財源(千円)	17,323	76,186	12,590	1,028,602
特定財源				341,720
市債		68,500	11,300	510,000
その他				
一般財源	17,323	7,686	1,290	176,882

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		主体的に学べる教育環境づくりを進めることができた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		実施設計 1校
	実績値		実施設計 1校
	目標値と実績値の差分についての理由		-
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		A	関係課と情報を共有しながら、費用対効果の高い事業実施を心掛けた。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	老朽化の進んだ校舎の改修を行うことで、子どもたちに快適な学習環境を提供することができる。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		B	教職員の意見を聴き、教育大綱の視点を取り入れていく基盤を作った。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		－	デジタル・データ活用が一般的とされていない事業であるため。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	来年度以降の工事にスムーズにつながるよう実施設計を行った。
事業実施上の課題・残された課題		近年の人件費及び物価の高騰や既存建物に石綿が含まれていた場合は、事業費が増える可能性がある。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		年次的に学校施設の大規模改修工事を実施する	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課 教育総務課		関 係 課 教育政策室	
事業名	No. 14	生駒南小学校・生駒南中学校整備事業			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	8 項 1 目 3
施策体系	4	学校・教育	戦略的施策	☐	行政改革大綱 (3)
根拠法令等					事務区分 自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R4 年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	老朽化が進む建物の建替えを行うことで快適な学校環境を提供することができる。また、将来の児童生徒数を見込んだ建物にすることで学校規模の適正化を図ることができる。		
事業概要(全体計画)	基本構想を踏まえた上で、老朽化している生駒南小学校・生駒南中学校を施設一体型で同敷地内に整備する。		
	事業の対象	生駒南小学校、生駒南中学校 (対象数: 2校)	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	境界調査及び境界確定(R5繰越) 基本計画プロポーザル委員報酬・旅費・需用費 253千円 測量 5,675千円 基本計画策定 16,720千円 ワークショップ報償費・需用費 220千円		境界調査及び境界確定(R5繰越) 旅費 178千円 測量 1,309千円 手数料 335千円 基本計画策定 15,510千円 ワークショップ報償費・需用費 167千円
事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	12,366	22,868	17,499	455,475
12委託料	12,127	22,395	16,819	417,882
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	239	473	680	37,593
財源(千円)	12,366	22,868	17,499	455,475
特定財源				
市債				224,600
その他				
一般財源	12,366	22,868	17,499	230,875

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	主体的に学べる教育環境づくりを進めることができた。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)			
目標値	基本計画を策定する		
実績値	基本計画を策定する		
目標値と実績値の差分についての理由	-		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 プロポーザル方式を採用し、費用面だけでなく、本市の目指す教育を具現化するための基本計画策定業務に携わる受託業者を決定した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価 A	評価した根拠・理由 新しい学びに柔軟に対応できる教育環境を整備するとともに、学校を拠点としたまちづくりの視点を取り入れた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 A	評価した根拠・理由 基本計画策定にあたり、保護者、地域住民、教職員の声を聞く機会を設けた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価 -	評価した根拠・理由 デジタル・データ活用が一般的とされていない事業であるため。	
総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 意見聴収を幅広く行い、基本計画に反映させ、来年度からの基本設計・実施設計につなげることができた。	
事業実施上の課題・残された課題	近年の人件費及び物価の高騰や既存建物に石綿が含まれていた場合は、事業費が増える可能性がある。		
今後の取組方針	拡大	判断理由 年次的に学校施設の整備工事を実施する	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 教育総務課				関 係 課			
事 業 名	No.	15	学校屋内運動場空調設備整備事業							
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	8	項	3	目	3	
施 策 体 系	4	学校・教育			戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(3)	
根 拠 法 令 等							事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R7 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	屋内運動場利用者の熱中症リスクを軽減することができるほか、災害時に避難者の生活環境の改善を図ることができる。		
事業概要 (全体計画)	市内小中学校の屋内運動場に空調設備を整備してリスク軽減を図る。また、避難所として使用することとなった場合でも、空調設備が整っていることによって避難者の体調管理に資することができる。		
	事業の対象	小学校10校、中学校6校、小中学校1校 (対象数: 17校)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	実施設計 60,264千円 (小学校10校、中学校6校、小中学校1校) 工事 889,466千円 工事管理 17,137千円 (中学校6校、小中学校1校)		実施設計 37,574千円 (小学校10校、中学校6校、小中学校1校) 【R6→R7繰越】 工事 889,466千円 工事管理 17,137千円 (中学校6校、小中学校1校)
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	966,867	37,574	1,130,957
12委託料		77,401	37,574	23,666
14工事請負費		889,466		1,085,093
18負担金補助及び交付金				
その他				22,198
財源(千円)	0	966,867	37,574	1,130,957
特定財源				
市債		966,800	37,500	
その他				1,108,700
一般財源		67	74	22,257

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に 寄与したこと(事業の成果)		主体的に学べる教育環境づくりを進めることができた。	
KPI		指標1	指標2
指標名(単位)			
目標値		設計完了校数 17校	
実績値		設計完了校数 17校	
目標値と実績値の差 分についての理由		-	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	小中学校17校の整備になるため、関係課と情報を共有しながら、費用対効果の高い事業実施を心掛けた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	屋内運動場にあと付けで空調設備を整備するため、設置スペースの確保、維持管理、省エネ性等を考慮した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握 ・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	近年の夏期の気温上昇による熱中症のリスク回避を求める保護者や市民の声が多かった。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用 ・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	デジタル・データ活用が一般的とされていない事業であるため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	年度当初は実施設計を完了する予定で事業を進めていたが、補正予算を組み、前倒しで中学校の工事に着手することができた。	
事業実施上の課題 ・残された課題		学校行事や部活動との調整が必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		小中学校17校の整備をR7に完了する予定である。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 学校給食センター			関 係 課 施設マネジメント課				
事業名	No.	16	学校給食センター整備改修工事							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	6	目	2
施策体系	4	学校・教育			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(3)	
根拠法令等	学校給食法						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(2 年度～ 6 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学校給食センター(小明町)は昭和57年から稼働しており、中学校給食を提供している。学校給食の提供を継続しながら施設設備の更新・改修を行うため、令和3年度から夏休み等を利用し改修工事を実施している。				
事業概要 (全体計画)	令和3年度から継続して施設・設備の更新・改修を実施し、今年度、一連の改修工事の最終年度として夏休み期間に床の改修工事を行った。				
	事業の対象	中学校(生徒及び教職員)			(対象数: 約3,300人)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	厨房機器移設業務	5,720千円	厨房機器移設業務	5,500千円	
	工事監理業務	2,189千円	改修整備工事	24,396千円	
	改修整備工事	34,809千円			
事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 (			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	31,030	42,718	29,896	0
12委託料	7,364	7,909	5,500	
14工事請負費	23,666	34,809	24,396	
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	31,030	42,718	29,896	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	31,030	42,718	29,896	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	施設・設備の更新改修工事の実施により、安心・安全な学校給食の提供を継続して実施することができた。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	更新改修工事の内容を精査するとともに、競争入札を実施し工事を行った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	施設・設備の更新・改修により、安心・安全な学校給食の継続提供を行うことができた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	－	多様な主体との協創は想定していない。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	デジタル・データ活用は想定していない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	安心・安全な学校給食の継続提供を行うことができた。	
事業実施上の課題・残された課題	R6年度で工事完了のため特になし。		
今後の取組方針		判断理由	
		令和6年度で当初予定していた施設・設備の更新・改修が完了した。	